

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社TRUCK - ONE

【英訳名】 TRUCK-ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 川 雄 也

【本店の所在の場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 眞 崎 高 利

【最寄りの連絡場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 眞 崎 高 利

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

(注)第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	2,090,866	2,352,707	4,239,810
経常利益 (千円)	22,184	59,325	61,877
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	12,651	47,120	44,181
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,544	47,034	35,179
純資産額 (千円)	633,970	694,671	653,633
総資産額 (千円)	3,407,953	3,676,011	3,393,418
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.27	19.64	18.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	18.6	18.9	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,223	161,089	181,661
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,997	74,877	97,576
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,726	59,031	125,101
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	290,841	457,751	162,753

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.59	7.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

持分法適用関連会社であった株式会社FE-ONEは、保有する全株式を売却したことにより、当第2四半期連結会計期間において持分法適用の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢においては改善が継続しているものの、アジアなどの海外経済の減速を受け、生産・輸出に弱さが見られることから足踏み状態となりました。また、米中貿易摩擦の長期化や海外の政治動向及び2019年10月に予定されている消費税率引き上げの影響など、依然として先行きに関して不透明な状況が続くと見込まれます。このような状況の下、当社グループの主力事業である商用車関連事業は、高年式車両を中心とした事業用車両の販売が堅調に推移したものの、更なる営業力強化と業務の効率化を目的とした人員拡充の先行投資により、販売費及び一般管理費が増加し、増収減益となりました。運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が行っており、一般貨物輸送及び石油製品輸送の受注において、前年を上回り増収増益となりました。その他に、当社保有の株式会社FE-ONEの株式の全てを売却したことにより、特別利益として関係会社株式売却益38,202千円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績としては、売上高2,352,707千円（前年同期比12.5%増）、営業利益40,738千円（前年同期比305.8%増）、経常利益59,325千円（前年同期比167.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益47,120千円（前年同期比272.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### 商用車関連事業

売上高は堅調に推移したものの、人員拡充による人件費の増加や車両の陸送費の増加等により、販売費及び一般管理費が増加したため、商用車関連事業の売上高は1,961,335千円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は9,779千円（前年同期比25.3%減）となりました。

#### 運送関連事業

取引先からの受注が好調に推移したこと及び当初の計画に比べ車両の修繕費用が大きく下回ったことにより、運送関連事業の売上高は391,372千円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は28,199千円（前年同期はセグメント損失6,207千円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は3,676,011千円となり、前連結会計年度末に比べ282,593千円の増加となりました。このうち流動資産は357,012千円増加して2,675,038千円となりました。主な要因は現金及び預金が294,998千円、商品及び製品が235,248千円増加し、受取手形及び売掛金が154,319千円減少したことによるものです。また固定資産は74,418千円減少して1,000,972千円となりました。主な要因は繰延税金資産が11,553千円増加し、投資有価証券が95,158千円減少したことによるものです。

##### (負債の状況)

負債合計は2,981,340千円となり、前連結会計年度末に比べ241,556千円の増加となりました。このうち流動負債は272,992千円増加して2,844,072千円となりました。主な要因は短期借入金100,000千円、支払手形及び買掛金が78,533千円、未払法人税等が58,832千円増加したことによるものです。また固定負債は31,436千円減少して137,268千円となりました。主な要因はリース債務が31,393千円減少したことによるものです。

(純資産の状況)

純資産合計は694,671千円となり、前連結会計年度末に比べ41,037千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が41,123千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ294,998千円増加し、457,751千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は161,089千円(前年同期は27,223千円の資金増加)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益97,528千円の計上、減価償却費71,676千円の計上、売上債権183,004千円の減少、仕入債務78,533千円の増加による資金の増加及びたな卸資産257,342千円の増加による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は74,877千円(前年同期は60,997千円の資金減少)となりました。主な要因は、関係会社株式の売却による収入137,700千円の資金の増加及び固定資産の取得による支出60,356千円の資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は59,031千円(前年同期は7,726千円の資金増加)となりました。主な要因は、短期借入金100,000千円の増加による資金の増加と、リース債務の返済による支出33,598千円の資金の減少であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,208,000
計	10,208,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,000	2,552,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	2,552,000	2,552,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		2,552,000		97,725		42,125

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2019年6月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
小川 雄也	山口県周南市	466,100	19.43
小川 真也	東京都港区	371,800	15.50
ルコンテ小川 珠里	山口県周南市	358,500	14.94
小川 サトノ	山口県周南市	200,000	8.34
高谷 正一	山口県光市	170,100	7.09
桜井 誠	神奈川県横浜市青葉区	96,400	4.02
柳 宏司	福岡県糟屋郡	84,400	3.52
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	56,800	2.37
株式会社TRUCK-ONE役員持株会	山口県下松市生野屋南3丁目3-40	45,100	1.88
鍵谷 文勇	埼玉県川口市	33,700	1.40
計		1,882,900	78.49

(注) 上記のほか当社所有の自己株式153,100株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,398,900	23,989	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,552,000		
総株主の議決権		23,989	

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南 3丁目3-40	153,100		153,100	6.00
計		153,100		153,100	6.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	194,778	489,776
受取手形及び売掛金	332,898	178,578
商品及び製品	1,748,748	1,983,997
原材料及び貯蔵品	2,804	3,382
その他	39,499	19,955
貸倒引当金	703	652
流動資産合計	2,318,026	2,675,038
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産(純額)	112,830	141,900
土地	411,588	411,588
その他(純額)	350,775	329,833
有形固定資産合計	875,195	883,322
無形固定資産合計	12,314	10,519
投資その他の資産		
投資有価証券	122,879	27,720
破産更生債権等	1,189	1,189
繰延税金資産	17,641	29,194
敷金及び保証金	21,927	22,712
その他	25,257	27,327
貸倒引当金	1,014	1,014
投資その他の資産合計	187,881	107,130
固定資産合計	1,075,391	1,000,972
資産合計	3,393,418	3,676,011
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	836,240	914,773
短期借入金	1,558,000	1,658,000
リース債務	47,168	44,964
未払金	98,788	89,135
未払法人税等	1,576	60,408
賞与引当金	1,009	19,066
その他	28,295	57,723
流動負債合計	2,571,079	2,844,072
固定負債		
リース債務	136,593	105,199
長期未払金	1,408	590
退職給付に係る負債	30,702	31,478
固定負債合計	168,705	137,268
負債合計	2,739,784	2,981,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	527,701	568,824
自己株式	14,481	14,481
株主資本合計	655,900	697,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,267	2,352
その他の包括利益累計額合計	2,267	2,352
純資産合計	653,633	694,671
負債純資産合計	3,393,418	3,676,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,090,866	2,352,707
売上原価	1,847,820	2,074,276
売上総利益	243,045	278,430
販売費及び一般管理費	1 233,007	1 237,692
営業利益	10,037	40,738
営業外収益		
受取利息	28	12
受取配当金	501	7,235
受取保険金	560	5,542
保険解約返戻金	456	332
持分法による投資利益	11,488	4,468
その他	2,611	5,216
営業外収益合計	15,647	22,807
営業外費用		
支払利息	3,302	3,144
その他	197	1,076
営業外費用合計	3,500	4,220
経常利益	22,184	59,325
特別利益		
固定資産売却益	399	-
関係会社株式売却益	-	38,202
特別利益合計	399	38,202
特別損失		
役員退職慰労金	5,000	-
特別損失合計	5,000	-
税金等調整前四半期純利益	17,584	97,528
法人税、住民税及び事業税	2,609	61,916
法人税等調整額	2,323	11,509
法人税等合計	4,933	50,407
四半期純利益	12,651	47,120
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,651	47,120

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	12,651	47,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,107	85
その他の包括利益合計	3,107	85
四半期包括利益	9,544	47,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,544	47,034
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,584	97,528
減価償却費	65,998	71,676
貸倒引当金の増減額(は減少)	115	51
賞与引当金の増減額(は減少)	15,145	18,056
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,463	775
受取利息及び受取配当金	530	7,247
支払利息	3,302	3,144
持分法による投資損益(は益)	11,488	4,468
受取保険金	-	5,542
関係会社株式売却損益(は益)	-	38,202
売上債権の増減額(は増加)	1,320	183,004
たな卸資産の増減額(は増加)	154,788	257,342
未収入金の増減額(は増加)	3,656	27
仕入債務の増減額(は減少)	148,211	78,533
未払金の増減額(は減少)	6,098	9,162
未払費用の増減額(は減少)	517	831
未収消費税等の増減額(は増加)	6,063	3,470
未払消費税等の増減額(は減少)	14,422	1,675
その他	1,811	8,730
小計	52,264	142,084
利息及び配当金の受取額	5,997	7,247
利息の支払額	3,227	3,150
保険金の受取額	-	5,542
法人税等の支払額	27,810	3,084
法人税等の還付額	-	12,450
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,223</b>	<b>161,089</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	-
関係会社株式の売却による収入	-	137,700
固定資産の取得による支出	61,822	60,356
その他の支出	1,688	3,527
その他の収入	2,514	1,061
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>60,997</b>	<b>74,877</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	48,000	100,000
長期借入金の返済による支出	11,674	-
割賦債務の返済による支出	1,495	1,406
リース債務の返済による支出	21,197	33,598
配当金の支払額	5,906	5,963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,726</b>	<b>59,031</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,048	294,998
現金及び現金同等物の期首残高	316,889	162,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 290,841	1 457,751

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社FE-ONEの全株式を売却したため持分法適用の範囲から除外しております。

なお、当該持分法適用の範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、連結貸借対照表の総資産の増加及び連結損益計算書の特別利益(関係会社株式売却益)の増加等が見込まれます。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与手当	56,721千円	58,645千円
賞与引当金繰入額	7,214千円	9,113千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	322,866千円	489,776千円
預入期間が3か月を超える定期預金	32,024千円	32,025千円
現金及び現金同等物	290,841千円	457,751千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月20日 定時株主総会	普通株式	5,997	2.50	2017年12月31日	2018年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月17日 取締役会	普通株式	5,997	2.50	2018年6月30日	2018年9月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	5,997	2.50	2018年12月31日	2019年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月16日 取締役会	普通株式	5,997	2.50	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,725,527	365,338	2,090,866		2,090,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,795	15,440	88,235	88,235	
計	1,798,323	380,778	2,179,101	88,235	2,090,866
セグメント利益又は損失( )	13,092	6,207	6,885	3,152	10,037

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額3,152千円は、セグメント間取引消去であります。  
2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,961,335	391,372	2,352,707		2,352,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,115	19,831	74,946	74,946	
計	2,016,451	411,203	2,427,654	74,946	2,352,707
セグメント利益	9,779	28,199	37,978	2,759	40,738

(注)1 セグメント利益の調整額2,759千円は、セグメント間取引消去であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円27銭	19円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	12,651	47,120
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	12,651	47,120
普通株式の期中平均株式数(株)	2,398,900	2,398,900

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第30期(2019年1月1日から2019年12月31日)中間配当につきましては、2019年7月16日開催の取締役会において、2019年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5,997千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年9月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社TRUCK - ONE  
取締役会 御中

### ACアーネスト監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	和田 治郎	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	大森 浩二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。